平成28年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 (伊藤ハム株式会社分)	上場取引所	東
コード番号	2296	URL	http://www.itoham-yonekyu-holdings.com
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)宮下　功	
問合せ先責任者	(役職名)伊藤ハム株式会社 取締役専務執行役員	(氏名)石井　隆	(TEL)　(0798)66-1231

定時株主総会開催予定日　平成28年6月13日　配当支払開始予定日　平成28年6月14日
有価証券報告書提出予定日　平成28年6月15日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1．平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	638,779	32.8	10,203	171.0	10,880	65.6	7,794	△32.4
27年3月期	481,130	3.8	3,764	△23.2	6,571	11.6	11,522	139.5

(注)　包括利益　28年3月期　580 百万円(△96.6%)　27年3月期　17,230 百万円(114.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.17	38.12	6.2	4.2	1.6
27年3月期	54.37	54.31	9.5	2.8	0.8

(参考)　持分法投資損益　28年3月期　734 百万円　27年3月期　1,958 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	260,329	133,128	48.4	616.52
27年3月期	260,000	134,294	48.6	618.38

(参考)　自己資本　28年3月期　125,921 百万円　27年3月期　126,258 百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	18,619	△1,950	△627	30,459
27年3月期	9,716	△5,560	△8,427	14,741

2．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	―	―	―	8.00	8.00	1,633	14.7	1.4
28年3月期	―	―	―	10.00	10.00	2,042	26.2	1.6

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　ー社（社名）、除外　2社（社名ITOHAM FOODS(AUSTRALIA)PTY.LTD. RENOD HOLDING PTY.LTD.）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

詳細は、添付資料15ページ「５.連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	204,247,736 株	27年3月期	247,482,533 株
②　期末自己株式数	28年3月期	ー 株	27年3月期	43,307,452 株
③　期中平均株式数	28年3月期	204,229,741 株	27年3月期	211,917,579 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	451,643	7.2	1,284	ー	4,721	ー	4,865	430.4
27年3月期	421,359	3.9	△1,480	ー	339	△86.8	917	△75.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
28年3月期	23.82	23.80
27年3月期	4.33	4.32

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
28年3月期	183,168	103,196	56.3	504.75
27年3月期	171,270	101,401	59.2	496.20

（参考）　自己資本　28年3月期　103,094百万円　27年3月期　101,312百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

伊藤ハム株式会社は、米久株式会社と平成28年４月１日をもちまして共同株式移転の方法により共同持株会社である伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を設立しております。

平成29年３月期の連結業績予想と配当予想につきましては、本日公表いたしました「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
会社の経営の基本方針 …… 6
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
５．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（会計方針の変更） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
６．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 27
（継続企業の前提に関する注記） …… 27
（会計方針の変更） …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当期の経営成績

	売　上　高 （百万円）	営 業 利 益 （百万円）	経 常 利 益 （百万円）	親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	１株当たり当期純利益 （円）
平成28年３月期	638,779	10,203	10,880	7,794	38.17
平成27年３月期	481,130	3,764	6,571	11,522	54.37
増　減　率	32.8%	171.0%	65.6%	△32.4%	△29.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の好転を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、一方では中国の景気減速などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、食料品等の日常生活品に対する低価格志向が続く中で、ＷＨＯ傘下のＩＡＲＣ（国際がん研究機関）による発表を受けた消費者の買い控えの影響が歳暮商戦と重なり厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「ＣＮＶ２０１５」の最終年度にあたり、これまで取り組んでまいりました施策にさらに磨きをかけ、企業ブランド・商品ブランドの価値を高め、コスト競争力を強化しナショナルブランドメーカーとしての地位向上に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージでは歳暮ギフトがＷＨＯ報道の影響により減少しましたが、「Ｔｈｅ　ＧＲＡＮＤ　アルトバイエルン」や「朝のフレッシュシリーズ」等の主力商品が順調に推移したことやコンビニエンスストア向けの商品が大きく伸びた結果、前期に比べて3.6%増となりました。また、調理加工食品ほかにつきましても、ハンバーグ類、ピザ・スナック類が好調に推移し前期に比べて17.8%増となりました。食肉につきましては、アンズコフーズ社の連結による売上増加等により前期に比べて49.8%増と大幅に増加した結果、売上高全体としては前期より1,576億４千８百万円増加して6,387億７千９百万円（前期比32.8%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益は、ハム・ソーセージの売上が順調に回復したことや、調理加工食品ほか及び食肉の売上が大きく伸びたこと、また原材料価格が安定的に推移したこと等から前期に比べて141億３千万円増加して952億２千８百万円（前期比17.4%増）となりました。営業利益は、アンズコフーズ社の連結に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、前期に比べて64億３千９百万円増加して102億３百万円（前期比171.0%増）の大幅な増益となりました。また経常利益につきましても、前期に比べて43億８百万円と大幅に増加して108億８千万円（前期比65.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期特別利益に計上した「段階取得に係る差益」60億５百万円がなくなったことから、前期に比べて37億２千８百万円減少して77億９千４百万円（前期比32.4%減）となりましたが、この特殊要因を除くと22億７千７百万円の実質増益となります。

〔セグメント別の概況〕

(加工食品事業本部)

ハム・ソーセージにつきましては、ＷＨＯ傘下のＩＡＲＣによる発表を受けた消費者の買い控えの影響により、歳暮ギフトをはじめとする一部商品において売上が減少いたしましたが、当社の主力商品である　「Ｔｈｅ ＧＲＡＮＤ　アルトバイエルン」や「ＰＲＩＭＥ　あらびきグルメポークウィンナー」「朝のフレッシュシリーズ」等が順調に推移したことや、コンビニエンスストア向け商品が大きく伸びた結果、前期に比べて増収となりました。

また、調理加工食品ほかにつきましても、「旨包シリーズ」のハンバーグ類やピザ・スナック類が好調に推移し、前期に比べて大幅に売上が増加しました。

この結果、加工食品事業本部の売上高は3,231億５千１百万円（前期比6.2%増）となりました。また営業利益につきましては、ハム・ソーセージや調理加工食品ほかの売上増加に加えて、原料価格が安定的に推移したこと等から、56億１千５百万円（前期は７千７百万円の損失）となり、前期に比べて大幅な増益となりました。

（食肉事業本部）

食肉事業につきましては、輸入食肉は中国や新興国等の需要動向と為替相場変動により、輸入コストが大きく変化しました。また、国内食肉も相場は前年を上回って推移し、国内の需要が大きく伸びる環境にはありませんでした。

国産牛肉につきましては全国的に出荷頭数が減少している中、和牛の扱い数量を維持しました。今後も主要な和牛生産事業者と協力して、拡販に努めてまいります。国産豚肉につきましては前年度から続いたＰＥＤの影響により出荷頭数が減少し、枝肉相場が高値で推移しましたが、順調に数量を確保しました。

輸入豚肉につきましては、原産国の価格が比較的安定していたこと、また、国産枝豚相場が高値で推移したことを背景に前年に比べ販売数量を大きく伸ばしました。北米、欧州の特定のパッカーとの結びつきを強め、特にオリジナルブランド商品であるスペイン産「アルティシモ・リバサム」、フランス産「フランス麦の穂豚」、及びカナダ産三元豚「麦の誉」を拡販いたしました。

羊肉は子会社化したアンズコフーズ社のニュージーランド産チルドラムの拡販により扱い数量を伸ばしました。

鶏肉につきましては、数量は伸ばしたものの、輸入鶏肉に関しては昨年後半からの相場下落により厳しい販売環境となりました。

輸出事業につきましては、アンズコフーズ社が持つ海外販売ネットワークを活用し、和牛は欧州、米国を重要輸出先として取組み、香港、シンガポール、タイ、ベトナム等にオリジナルブランドである「ＩＴＯ　ＷＡＧＹＵ」を拡販しました。

この結果、食肉事業本部の売上高は、アンズコフーズ社の連結による売上増加もあり4,220億５千２百万円（前期比46.1％増）、営業利益は48億４千９百万円（前期比25.9％増）となりました。

（２）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

（連結財政状態）

（百万円）

	前連結会計年度末 （平成27年３月31日）	当連結会計年度末 （平成28年３月31日）	増　減
総資産	260,000	260,329	328
純資産	134,294	133,128	△ 1,166
自己資本比率	48.6 ％	48.4 ％	△ 0.2 ％
１株当たり純資産	618.38 円	616.52 円	△ 1.86 円

（連結キャッシュ・フローの状況）

（百万円）

	前連結会計年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年３月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年３月31日	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,716	18,619	8,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,560	△ 1,950	3,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,427	△ 627	7,799
換算差額	339	△ 323	△ 662
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,931	15,717	19,649
現金及び現金同等物の期末残高	14,741	30,459	15,717

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて３億２千８百万円増加し、2,603億２千９百万円となりました。これは主として、現金及び預金、有価証券（短期運用預金等）の増加と商品及び製品、有形固定資産、投資有価証券並びに退職給付に係る資産の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて14億９千４百万円増加し、1,272億円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、１年内返済予定の長期借入金、賞与引当金、長期借入金並びに繰延税金負債の増加と短期借入金、未払消費税等の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億６千６百万円減少し、1,331億２千８百万円となりました。これは主として、利益剰余金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定並びに退職給付に係る調整累計額の減少等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ157億１千７百万円増加し、304億５千９百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ89億３百万円増加し、186億１千９百万円となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少、仕入債務の増加によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加、未払消費税等の減少によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は19億５千万円（前期は55億６千万円の支出）となりました。主な減少要因は、既設工場の設備更新等の有形固定資産の取得による支出であり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、６億２千７百万円（前期は84億２千７百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出であります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期
自己資本比率（％）	58.2	56.6	58.7	48.6	48.4
時価ベースの自己資本比率（％）	36.8	49.1	49.6	52.1	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	2.1	－	6.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	51.0	－	40.3	15.2

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
＊キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、連結業績、財務状況等を勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めております。

当期の期末配当につきましては、当初予想のとおり前期より２円増額し、１株当たり10円とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社49社及び関連会社13社で構成され、食肉加工品（ハム･ソーセージ、調理加工食品）及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

（加工食品事業本部）

加工食品事業部門は、当社、子会社13社及び関連会社４社で構成され、ハム･ソーセージ、調理加工食品等の食肉加工品の製造・販売を行っております。

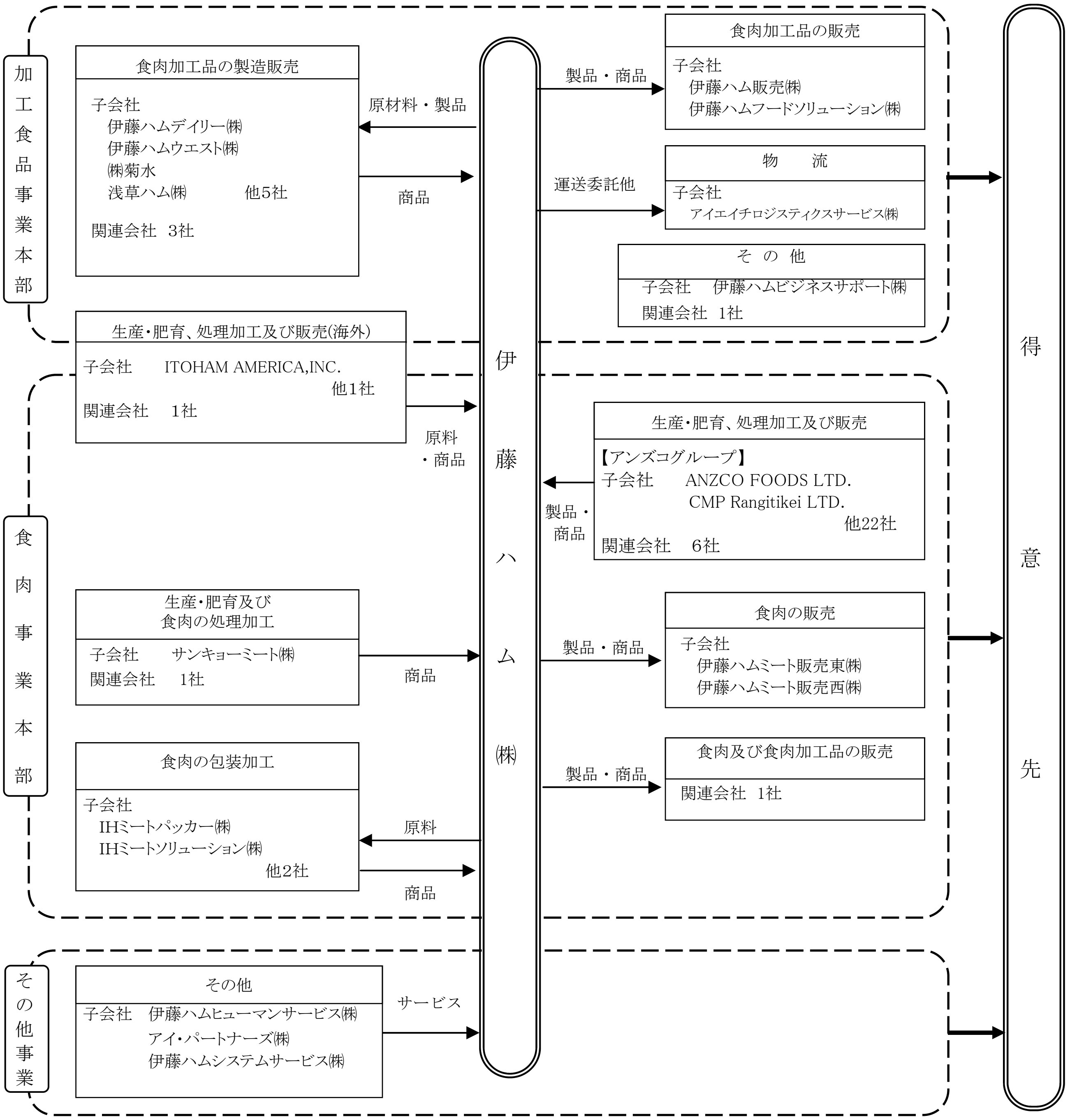
（食肉事業本部）

食肉事業部門は、当社、子会社33社及び関連会社９社で構成され、食肉及び調理加工食品の製造・販売を行っております。

（その他事業）

その他事業部門は、子会社３社で構成され、事務代行サービス業並びに保険の代理業などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

会社の経営の基本方針

伊藤ハムグループは長期的な企業価値の向上を目指し、活力ある魅力的な企業、また社会に貢献できる企業へ全社を挙げて取り組むことを基本方針としています。

〈社　　是〉

事業を通じて社会に奉仕する

〈使　　命〉

伊藤ハムグループは価値ある商品・サービスを提供することで、健全な生活の基盤となる「食べる」ことの喜びや楽しさ、大切さを伝えてまいります。

〈経営姿勢〉

・コンプライアンス（企業倫理の遵守）を徹底し、透明性の高い経営を行うことで、社会から信頼される企業を目指してまいります。
・お客様に「安全」で「安心」な商品をお届けいたします。
・環境にやさしい企業活動を推進いたします。
・社員は会社の大切な財産です。能力主義・成果主義を重視し何事にもチャレンジする活力ある職場を目指します。

〈行動規範〉

・あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会良識に沿って行動します。
・議論は自由闊達、且つ徹底的に行い、決めた事はすぐに実行し最後までやり遂げます。
・慣習にとらわれず、常に新しい発想で、自主的に行動します。
・「強く　正しく　逞しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

米久株式会社との経営統合を行うことを内容とした株式移転計画が、本年１月26日開催の臨時株主総会において承認可決され、同４月１日に「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社」が設立、東京証券取引所市場第一部に上場されました。

当社は当該新会社の完全子会社となるため、目標とする経営戦略や経営指標等につきましては、伊藤ハム米久ホールディングスグループとしてのシナジー最大化を目指した新たな戦略を踏まえ、策定する予定としております。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,952	16,670
受取手形及び売掛金	61,827	61,152
有価証券	10	14,000
商品及び製品	50,388	45,636
仕掛品	448	453
原材料及び貯蔵品	15,207	14,953
繰延税金資産	2,270	2,904
その他	3,889	3,263
貸倒引当金	△38	△25
流動資産合計	148,956	159,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,602	64,482
減価償却累計額	△41,347	△40,595
建物及び構築物（純額）	27,255	23,886
機械装置及び運搬具	91,903	91,618
減価償却累計額	△72,781	△74,177
機械装置及び運搬具（純額）	19,122	17,440
工具、器具及び備品	4,191	4,337
減価償却累計額	△3,396	△3,457
工具、器具及び備品（純額）	794	880
土地	20,264	19,260
リース資産	3,142	3,087
減価償却累計額	△1,977	△1,836
リース資産（純額）	1,164	1,251
建設仮勘定	772	1,076
その他	446	－
減価償却累計額	△125	－
その他（純額）	321	－
有形固定資産合計	69,695	63,795
無形固定資産		
のれん	401	318
リース資産	210	117
その他	1,134	1,535
無形固定資産合計	1,746	1,971
投資その他の資産		
投資有価証券	30,026	27,135
長期貸付金	2,203	2,650
繰延税金資産	1,361	1,254
退職給付に係る資産	2,833	844
その他	3,359	3,820
貸倒引当金	△182	△152
投資その他の資産合計	39,601	35,551
固定資産合計	111,044	101,319
資産合計	260,000	260,329

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,356	40,361
短期借入金	22,385	15,514
1年内返済予定の長期借入金	5,661	6,864
リース債務	497	531
未払金	14,321	15,104
未払法人税等	553	1,083
未払消費税等	2,309	1,167
賞与引当金	2,628	3,742
その他	1,974	2,422
流動負債合計	89,687	86,793
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,295	24,338
リース債務	962	943
繰延税金負債	795	1,562
債務保証損失引当金	137	83
厚生年金基金解散損失引当金	468	34
退職給付に係る負債	1,458	1,544
資産除去債務	855	858
その他	1,045	1,040
固定負債合計	36,018	40,407
負債合計	125,705	127,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,045	30,033
利益剰余金	75,450	63,761
自己株式	△17,879	－
株主資本合計	116,044	122,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,052	6,356
繰延ヘッジ損益	593	△771
為替換算調整勘定	2,424	229
退職給付に係る調整累計額	142	△2,114
その他の包括利益累計額合計	10,214	3,700
新株予約権	88	101
非支配株主持分	7,948	7,105
純資産合計	134,294	133,128
負債純資産合計	260,000	260,329

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	481,130	638,779
売上原価	400,032	543,551
売上総利益	81,097	95,228
販売費及び一般管理費	77,333	85,024
営業利益	3,764	10,203
営業外収益		
受取利息	92	55
受取配当金	266	285
受取賃貸料	489	517
持分法による投資利益	1,958	734
その他	489	716
営業外収益合計	3,296	2,309
営業外費用		
支払利息	219	1,211
不動産賃貸費用	208	177
その他	61	244
営業外費用合計	489	1,633
経常利益	6,571	10,880
特別利益		
固定資産売却益	0	232
投資有価証券売却益	0	1,951
債務保証損失引当金戻入額	121	53
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	132	434
段階取得に係る差益	6,005	－
その他	31	34
特別利益合計	6,292	2,705
特別損失		
固定資産売却損	279	32
固定資産除却損	313	128
減損損失	221	1,025
その他	65	37
特別損失合計	880	1,223
税金等調整前当期純利益	11,983	12,362
法人税、住民税及び事業税	866	1,753
法人税等調整額	△489	2,397
法人税等合計	377	4,151
当期純利益	11,606	8,211
非支配株主に帰属する当期純利益	84	416
親会社株主に帰属する当期純利益	11,522	7,794

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益	11,606	8,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,897	△698
繰延ヘッジ損益	393	△1,587
為替換算調整勘定	743	△2,722
退職給付に係る調整額	1,822	△2,256
持分法適用会社に対する持分相当額	△233	△365
その他の包括利益合計	5,623	△7,630
包括利益	17,230	580
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	17,136	1,280
非支配株主に係る包括利益	93	△700

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,427	30,047	68,265	△12,181	114,559
会計方針の変更による累積的影響額			△2,838		△2,838
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,427	30,047	65,426	△12,181	111,720
当期変動額					
剰余金の配当			△1,498		△1,498
親会社株主に帰属する当期純利益			11,522		11,522
自己株式の取得				△5,724	△5,724
自己株式の処分		△1		26	24
自己株式の消却					－
連結子会社株式の取得による持分の増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	10,023	△5,698	4,323
当期末残高	28,427	30,045	75,450	△17,879	116,044

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,164	199	1,915	△1,680	4,600	91	653	119,904
会計方針の変更による累積的影響額								△2,838
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,164	199	1,915	△1,680	4,600	91	653	117,065
当期変動額								
剰余金の配当								△1,498
親会社株主に帰属する当期純利益								11,522
自己株式の取得								△5,724
自己株式の処分								24
自己株式の消却								－
連結子会社株式の取得による持分の増減								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,887	393	509	1,822	5,614	△3	7,295	12,905
当期変動額合計	2,887	393	509	1,822	5,614	△3	7,295	17,229
当期末残高	7,052	593	2,424	142	10,214	88	7,948	134,294

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,427	30,045	75,450	△17,879	116,044
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,427	30,045	75,450	△17,879	116,044
当期変動額					
剰余金の配当			△1,633		△1,633
親会社株主に帰属する当期純利益			7,794		7,794
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△3		31	28
自己株式の消却		△9	△17,841	17,850	-
連結子会社株式の取得による持分の増減			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△12	△11,689	17,879	6,177
当期末残高	28,427	30,033	63,761	-	122,221

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,052	593	2,424	142	10,214	88	7,948	134,294
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,052	593	2,424	142	10,214	88	7,948	134,294
当期変動額								
剰余金の配当								△1,633
親会社株主に帰属する当期純利益								7,794
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								28
自己株式の消却								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△696	△1,365	△2,195	△2,256	△6,514	13	△843	△7,343
当期変動額合計	△696	△1,365	△2,195	△2,256	△6,514	13	△843	△1,166
当期末残高	6,356	△771	229	△2,114	3,700	101	7,105	133,128

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,983	12,362
減価償却費	5,613	6,373
減損損失	221	1,025
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△43	△43
賞与引当金の増減額（△は減少）	△148	1,114
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（△は減少）	△132	△434
受取利息及び受取配当金	△359	△340
支払利息	219	1,211
持分法による投資損益（△は益）	△1,958	△734
段階取得に係る差益	△6,005	－
固定資産売却損益（△は益）	278	△200
固定資産除却損	202	62
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△1,951
売上債権の増減額（△は増加）	△1,293	△911
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,193	2,897
仕入債務の増減額（△は減少）	123	1,600
未払金の増減額（△は減少）	131	1,053
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,041	△1,141
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	48	21
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△417	△1,316
その他	863	△788
小計	10,172	19,859
利息及び配当金の受取額	652	1,158
利息の支払額	△241	△1,222
事業構造改革費用の支払額	△58	△12
法人税等の支払額	△808	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,716	18,619

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△569	△110
定期預金の払戻による収入	1,380	110
有形固定資産の取得による支出	△5,370	△4,337
有形固定資産の売却による収入	504	1,502
無形固定資産の取得による支出	△398	△709
投資有価証券の取得による支出	△261	△67
投資有価証券の売却及び償還による収入	212	2,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,543	－
関係会社株式の売却による収入	242	232
貸付けによる支出	△225	△1,433
貸付金の回収による収入	430	779
その他	38	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,560	△1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7	△4,330
長期借入れによる収入	5,350	20,243
長期借入金の返済による支出	△5,905	△14,175
自己株式の取得による支出	△5,744	△2
配当金の支払額	△1,495	△1,632
リース債務の返済による支出	△589	△539
その他	△34	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,427	△627
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	△323
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,931	15,717
現金及び現金同等物の期首残高	18,672	14,741
現金及び現金同等物の期末残高	14,741	30,459

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ275百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の事業本部を置き、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて「生産」「販売」等の各機能を統括するとともに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ハム・ソーセージ及び調理加工食品などの加工品の製造、販売を主たる事業領域とする「加工食品事業本部」と食肉の生産、処理加工及び販売を主たる事業領域とする「食肉事業本部」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合　計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	加工食品事業本部	食　肉事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	298,895	182,186	481,082	48	481,130	―	481,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	106,672	112,174	633	112,808	△112,808	―
計	304,397	288,858	593,256	681	593,938	△112,808	481,130
セグメント利益又は損失（△）	△77	3,850	3,773	65	3,838	△73	3,764
セグメント資産	85,046	109,308	194,354	160	194,515	65,485	260,000
その他の項目							
減価償却費	4,488	925	5,414	70	5,485	△ 0	5,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,935	1,473	5,408	―	5,408	345	5,753

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

(2) セグメント資産の調整額65,485百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金14,952百万円、投資その他の資産39,601百万円及び本部･間接部門の固定資産4,735百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額345百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）１	合　計	調整額 （注）２	連結 財務諸表 計上額 （注）３
	加工食品 事業本部	食　　肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	316,812	321,426	638,239	539	638,779	－	638,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,339	100,625	106,964	651	107,616	△107,616	－
計	323,151	422,052	745,204	1,191	746,395	△107,616	638,779
セグメント利益	5,615	4,849	10,464	69	10,533	△330	10,203
セグメント資産	86,250	97,031	183,281	90	183,371	76,957	260,329
その他の項目							
減価償却費	4,352	1,887	6,240	70	6,310	△ 0	6,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,355	1,812	5,168	0	5,168	852	6,021

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

(2) セグメント資産の調整額76,957百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金16,670百万円、有価証券14,000百万円、投資その他の資産35,551百万円及び本部･間接部門の固定資産5,080百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額852百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報　（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	食　肉	調理食品	その他	合計
外部顧客への売上高	119,341	277,972	48,388	35,428	481,130

２．地域ごとの情報

（１）　売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）　有形固定資産　（単位：百万円）

日本	ニュージーランド	その他	合計
43,259	25,094	1,341	69,695

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	食　肉	調理食品	その他	合計
外部顧客への売上高	123,667	416,392	56,949	41,769	638,779

２．地域ごとの情報

（１）　売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	オセアニア	欧州	その他	合計
525,315	28,114	35,685	22,194	21,005	6,464	638,779

（２）　有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ニュージーランド	その他	合計
41,397	22,316	81	63,795

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業本部	食　肉 事業本部	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	76	－	144	221

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業本部	食　肉 事業本部	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,022	－	－	3	1,025

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業本部	食　肉 事業本部	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－
当期末残高	－	401	－	－	401

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業本部	食　肉 事業本部	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	36	－	－	36
当期末残高	－	318	－	－	318

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 自　平成26年４月1 日 至　平成27年３月31日	当連結会計年度 自　平成27年４月 1日 至　平成28年３月31日
１株当たり純資産額	618.38円	616.52円
１株当たり当期純利益金額	54.37円	38.17円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	54.31円	38.12円

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成26年４月1 日 至　平成27年３月31日	当連結会計年度 自　平成27年４月 1日 至　平成28年３月31日
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益　（百万円）	11,522	7,794
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益　（百万円）	11,522	7,794
普通株式の期中平均株式数　（千株）	211,917	204,229
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額　（百万円）	－	－
普通株式増加数　（千株）	238	227
（うち新株予約権）　（千株）	(238)	(227)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	

２「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（企業結合に関する会計基準の適用）」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円35銭、1円35銭及び1円35銭減少しております。

(重要な後発事象)

平成28年１月26日開催の臨時株主総会において、当社及び米久株式会社が共同株式移転の方法により完全親会社となる「伊藤ハム米久ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成28年４月１日に同社が設立されました。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,278	7,231
売掛金	45,885	46,927
有価証券	10	14,000
商品及び製品	28,631	26,905
仕掛品	277	286
原材料及び貯蔵品	7,455	7,598
前払費用	337	402
繰延税金資産	1,150	1,525
その他	4,892	2,579
貸倒引当金	△622	△4
流動資産合計	94,297	107,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,283	9,759
構築物	506	447
機械及び装置	8,402	8,015
車両運搬具	6	7
工具、器具及び備品	705	769
土地	12,229	12,237
リース資産	305	413
その他	－	8
有形固定資産合計	32,438	31,658
無形固定資産		
ソフトウエア	770	792
その他	337	686
無形固定資産合計	1,107	1,478
投資その他の資産		
投資有価証券	16,460	14,426
関係会社株式	18,298	17,543
長期貸付金	1,286	1,208
関係会社長期貸付金	1,230	2,850
前払年金費用	4,839	5,640
繰延税金資産	156	－
その他	3,615	3,989
貸倒引当金	△1,832	△2,679
投資損失引当金	△626	△400
投資その他の資産合計	43,427	42,578
固定資産合計	76,973	75,715
資産合計	171,270	183,168

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	217	126
買掛金	33,210	35,244
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
リース債務	157	173
未払金	6,820	7,452
賞与引当金	1,126	1,724
その他	1,771	2,233
流動負債合計	48,304	51,953
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,000	15,000
リース債務	227	303
繰延税金負債	－	1,579
債務保証損失引当金	297	153
資産除去債務	584	580
その他	455	402
固定負債合計	21,564	28,019
負債合計	69,869	79,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金	30,033	30,033
その他資本剰余金	12	－
資本剰余金合計	30,045	30,033
利益剰余金		
利益準備金	5,603	5,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,727	1,690
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	10,836	△3,735
利益剰余金合計	53,467	38,858
自己株式	△17,879	－
株主資本合計	94,061	97,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,760	6,128
繰延ヘッジ損益	490	△353
評価・換算差額等合計	7,251	5,775
新株予約権	88	101
純資産合計	101,401	103,196
負債純資産合計	171,270	183,168

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	421,359	451,643
売上原価	388,844	415,431
売上総利益	32,514	36,211
販売費及び一般管理費	33,994	34,926
営業利益又は営業損失（△）	△1,480	1,284
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,323	3,027
受取賃貸料	1,834	1,766
その他	219	172
営業外収益合計	3,377	4,966
営業外費用		
支払利息	203	147
不動産賃貸費用	1,302	1,294
その他	51	87
営業外費用合計	1,556	1,529
経常利益	339	4,721
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1,951
債務保証損失引当金戻入額	－	144
投資損失引当金戻入額	－	196
その他	20	20
特別利益合計	20	2,313
特別損失		
固定資産除却損	263	90
減損損失	144	3
投資損失引当金繰入額	342	－
貸倒引当金繰入額	193	573
その他	73	39
特別損失合計	1,018	706
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△658	6,327
法人税、住民税及び事業税	△675	△819
法人税等調整額	△900	2,281
法人税等合計	△1,575	1,462
当期純利益	917	4,865

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	28,427	30,033	14	30,047
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,427	30,033	14	30,047
当期変動額				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△1	△1
当期末残高	28,427	30,033	12	30,045

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,603	1,725	35,300	12,770	55,399	△12,180	101,693
会計方針の変更による累積的影響額				△1,350	△1,350		△1,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,603	1,725	35,300	11,419	54,049	△12,180	100,343
当期変動額							
実効税率変更に伴う積立金の増加		85		△85	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩		△83		83	－		－
剰余金の配当				△1,498	△1,498		△1,498
当期純利益				917	917		917
自己株式の取得						△5,724	△5,724
自己株式の処分						26	24
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	2	－	△583	△581	△5,698	△6,281
当期末残高	5,603	1,727	35,300	10,836	53,467	△17,879	94,061

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,971	134	4,105	91	105,890
会計方針の変更による累積的影響額					△1,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,971	134	4,105	91	104,540
当期変動額					
実効税率変更に伴う積立金の増加					－
固定資産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△1,498
当期純利益					917
自己株式の取得					△5,724
自己株式の処分					24
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,789	356	3,146	△3	3,142
当期変動額合計	2,789	356	3,146	△3	△3,138
当期末残高	6,760	490	7,251	88	101,401

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	28,427	30,033	12	30,045
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,427	30,033	12	30,045
当期変動額				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
自己株式の消却			△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△12	△12
当期末残高	28,427	30,033	－	30,033

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,603	1,727	35,300	10,836	53,467	△17,879	94,061
会計方針の変更による累積的影響額				－	－		－
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,603	1,727	35,300	10,836	53,467	△17,879	94,061
当期変動額							
実効税率変更に伴う積立金の増加		39		△39	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩		△76		76	－		－
剰余金の配当				△1,633	△1,633		△1,633
当期純利益				4,865	4,865		4,865
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分					－	31	28
自己株式の消却				△17,841	△17,841	17,850	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△37	－	△14,571	△14,609	17,879	3,257
当期末残高	5,603	1,690	35,300	△3,735	38,858	－	97,319

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,760	490	7,251	88	101,401
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,760	490	7,251	88	101,401
当期変動額					
実効税率変更に伴う積立金の増加					－
固定資産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△1,633
当期純利益					4,865
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					28
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△632	△843	△1,476	13	△1,462
当期変動額合計	△632	△843	△1,476	13	1,795
当期末残高	6,128	△353	5,775	101	103,196

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。